

令和8年熊本地震
九州観光復興に関する
緊急要望

令和8年8月

福岡県

佐賀県

長崎県

熊本県

大分県

宮崎県

鹿児島県

(一社)九州観光機構

(一社)九州経済連合会

九州商工会議所連合会

九州経済同友会

九州経営者協会

去る令和8年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」により、熊本県において尊い人命が失われるとともに、多数の負傷者および避難者が発生する甚大な被害が生じました。

また、歴史的建造物や主要な観光資源、交通インフラにも深刻な被害が及んでおり、地域住民はもとより九州全体の社会経済活動が大きな打撃を受けております。

この未曾有の大災害に対し、政府におかれましては発災直後から総力を結集し、被災者の救護や復旧支援に全力を尽くしていただいていることに対し、深く感謝申し上げます。

今回の地震においては、夏休みの繁忙期を直撃したこともあり、熊本県を中心とした九州各県の観光産業に対して深刻な影響が広がっています。宿泊キャンセルは、九州全体で既に40万人泊を超えており、今後も、風評によるキャンセルが拡大する恐れがあるなど、危機的な状況にあります。

九州は観光を地域経済の基幹産業と位置付け、インバウンドの回復・拡大とともに順調な成長を遂げてまいりました。この成長の勢いを維持・再開させるためには、交通インフラの早期復旧と併せ、被災地の現状に関する正確な情報発信、宿泊・観光事業者に対する強力な経営支援、ならびに被災観光地の迅速かつ集中的な復興対策が不可欠です。

九州7県及び各経済団体は、「九州はひとつ」の理念のもと、総力を挙げ官民一丸となって復興に向けたあらゆる措置を講じてまいります。

国におかれましても、九州観光の早期復興に向け、全面的なご支援を賜りますよう、下記の事項について早急に万全の対策を講じられることを強く要望いたします。

1 公共交通ネットワークの早期復旧

大規模なレール破断等により長期運休を余儀なくされている九州新幹線(熊本～新水俣間)、JR 鹿児島本線の一部区間、肥薩おれんじ鉄道、並びに通行止めや一部通行規制が続く九州縦貫自動車道や通行止めが続く南九州西回り自動車道等の主要幹線道路の迅速かつ完全な復旧を図ること。

復旧期間中の代替ルート輸送確保や、運休・見合わせ等により深刻な影響を受けている交通事業者に対する必要な財政的・技術的支援措置を講じること。

また、こうした公共交通ネットワークの寸断により地域経済に深刻な影響が広範囲に及んでいるため、その実態に応じて必要な支援措置を講じること。

2 観光地の再興

九州各地の多彩な自然・文化資源を生かし、外国人旅行者受入環境整備や着地型観光プログラムの充実等による世界レベルの観光地への復興を図るため、国による観光まちづくり支援事業の着実な実施と強化を図ること。

なお、石垣崩落が生じた八代城跡や熊本城、損傷・倒壊等が生じた、国指定名勝である松浜軒など、被災した地域固有の文化財について、観光復興のシンボルとして早期復旧・修復を図るための全面的な財政支援を行うこと。

3 宿泊等観光産業の経営支援

繁忙期における需要の急減により苦境に立たされている熊本県を中心とした九州各県の宿泊施設、観光施設、飲食店、土産物店等の事業継続と雇用維持を図るため、直接的な被害の有無にかかわらず、地域の実情に応じ、設備修繕資金や運転資金に対する無利子・無担保融資の拡大、返済猶予等の金融支援を大幅に強化すること。

また、雇用調整助成金の要件緩和や助成率引き上げなどの特例措置の迅速な適用を行い、やむを得ず休業を余儀なくされた事業者が事業再開時に経営力を強化できるよう、多角的な支援策を講じること。

4 風評等の解消に向けた正確な情報伝達

九州各地において、多くの観光施設や宿泊施設が通常通り営業を再開・継続しているにもかかわらず、交通アクセスの影響に加え、地震後の状況が正しく伝わっていないことから、宿泊施設のキャンセルが生じるなど、大きな影響が出ている。

国におかれては、政府公式メディアや JNTO（日本政府観光局）等を通じ、交通アクセスや観光地の情報を、国内外に向けて正確かつタイムリーに、多言語で強力に発信すること。

5 観光誘致強化のための財政支援

九州7県、一般社団法人九州観光機構、および各経済団体が一体となり、風評の払拭と観光需要の早期回復に向けた大型プロモーションや旅行割引キャンペーンを実施できるよう、国におかれては、かつての「九州ふっこう割」等の実績を踏まえ、これら観光需要創出事業や広域観光キャンペーンに対する十分かつ特別な財政措置を早期に講じること。

また、九州観光の重要なターゲットであるアジア諸国等からのインバウンドに関しても十分な措置を講じること。

6 緊急時の避難体制整備など、安全・安心な観光地づくり

災害発生時における多言語での避難誘導・情報提供体制の強化、デジタルツールやピクトグラムを活用した防災情報の整備、観光施設における耐震・防災機能の強化等、国内外の旅行者が安心して滞在できる安全な観光地づくりに向け、十分な財政措置を講じること。

以上

令和8年8月19日

福岡県知事

服部 誠太郎

佐賀県知事

山口 祥義

長崎県知事

平田 研

熊本県知事

木村 敬

大分県知事

佐藤 樹一郎

宮崎県知事

河野 俊嗣

鹿児島県知事

塩田 康一

(一社)九州観光機構

会 長 唐池 恒二

(一社)九州経済連合会

会 長 池辺 和弘

九州商工会議所連合会

会 長 谷川 浩道

九州経済同友会

代表委員 青柳 俊彦

代表委員 山川 信彦

九州経営者協会

会 長 倉富 純男